

「いわて県民計画（2019～2028）」
第2期アクションプラン「政策推進プラン」の
策定状況等について

令和4年9月
岩手県

1 政策推進プランの「重点事項（仮称）」

- 第2期アクションプランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化する。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項（仮称）」として位置づけ。

策定に当たっては、市町村、企業、団体、県民など、様々な主体から広く意見を伺うこととしており、知事と市町村長との意見交換（8/8、10開催）、各種団体等からの意見聴取（8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取）などを踏まえ、



人口減少問題に立ち向かうため、**政策推進プランにおいて、「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、**

今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項（仮称）」として明示

- 「重点事項（仮称）」については、政策推進プラン（素案）の「新たな章」に盛り込み、本年11月開催の第101回岩手県総合計画審議会で審議
- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」を策定することとしており、こういった動向も踏まえ、第2期アクションプランの策定と併せ、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」を改訂し、アクションプランと一体的に人口減少対策を推進

1 政策推進プランの「重点事項（仮称）」

10の政策分野

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GXを推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DXを推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育、学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との
「つながり」

■ 「新たな章」の構成内容

- ・ 「**重点事項**」は、将来に向けて今後4年間で重点的に取組を進める観点から記載。
- ・ 「**中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤**」は、人口減少社会において、県民生活の基盤の維持・向上を図っていく観点から記載。
- ・ **市町村をはじめとする様々な主体との連携・協働**については、「**プランの推進に当たって重視する考え方**」として記載。（各政策項目においては、個々の施策における市町村との連携・協働や支援等について記載。また、行政経営プランにおいては、第1期同様、広域連携や小規模自治体等への支援などについて記載。）
- ・ **原油・穀物価格の高騰**などへの対応について、「**現下の危機に臨機応変に対応していく**」旨を記載。

2 「重点事項（仮称）」の設定に当たっての考え方

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい状況。男女がともに活躍できる環境を整えていくことは、人口減少対策を進めていく上では必須。

また、コロナ禍により、婚姻数や出生数の減少などがみられる一方で、地元志向・地方志向の強まりやテレワークをはじめとする多様な働き方の加速など、個人の意識・行動変容が起きているところ。この機を捉え、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、自然減対策、社会減対策を強化するもの。

【重点事項2】 GXを推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

岩手県は、全国第2位の森林面積を有するなど、優れた自然環境に恵まれている。また、全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルのもと、電力自給率が上昇しているところ。一方、世界の気候が非常事態に直面する中、豊かな地域資源を生かして、再生可能エネルギーの導入促進や森林資源の循環利用を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいくもの。

【重点事項3】 DXを推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

コロナ禍により、様々な主体において、デジタル技術の活用が多方面で進捗。岩手県においても、学校におけるICT機器の前倒し整備など、デジタル化が加速し、社会環境が変化。DXの進展は、個性豊かで活力に満ちた地域社会の可能性を広げるものであり、人口減少下における地域課題の解決には不可欠。全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」を進める必要。

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

多くの人々が「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える岩手をつくるためには、前提として、今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模自然災害、新興感染症などに対応した、安全・安心な地域社会を構築していくことが必須。東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる地域づくりを進めるもの。

3 知事と市町村長との意見交換の概要

県央広域振興圏（8月8日開催）

【市町村長からの主な意見】

- ・ 人口減少については、依然として若年層の転出超過傾向が強く、若者の希望に見合う働く場所の確保が急務。
- ・ 少子化対策については、総合戦略において、国・県・市町村の役割分担を明確にして、一体となって取り組むべき。
- ・ 子どもを生み育てる若い女性が、産休を取得する場合などの支援について、全国に先駆けた取組を始めるべき。
- ・ 女性の活躍支援や、移住・定住施策について、県と市町村とが連携して、効果的なPRや情報発信を行う必要。
- ・ 若者は県外に出て、自分の力を試したいと考えており、一旦外に出た若者を呼び戻す施策を講じていく必要。
- ・ 医療と教育なくして、安心して暮らすことはできない。医療と教育を守りながら、様々な施策を展開してほしい。
- ・ 中小企業のデジタル化に向け、高速通信網の整備促進等の環境整備、専門人材の確保・育成などの対策が必要。
- ・ 新型コロナに加え、原油価格や物価高騰の影響により、事業者にとって依然として厳しい環境にあり、支援が必要。
- ・ 地域公共交通の維持に向け、工夫やアイデアを出しながら、県と市町村とが連携して存続の道を探っていく必要。
- ・ アクションプランの策定に当たっては、県民意識調査結果や政策評価結果などを分析・総点検して進めていく必要。
- ・ 観光資源や農林水産物、再生可能エネルギー等の豊富な資源を生かし、都市と連携して岩手を元気にしてほしい。

県南広域振興圏（8月10日開催）

【市町村長からの主な意見】

- ・ 人口減少下でも、特定の業種が岩手に立地しており、それをどのようにして県民の生活につなげていくか考える必要。
- ・ 人口減少に対応した産業振興については、製造業のみならず、非製造業を対象とする施策も進めていく必要。
- ・ 生産年齢人口、特に若い女性の人口が減少しており、岩手へ呼び込むための手厚いサポートを考えていく必要。
- ・ 30歳代男性の収入と支出を見ると、首都圏並みとなっており、こういった状況をうまく定着させていく必要がある。
- ・ 医療情報の共有について、医療情報ネットワークの形成が進められており、県内一律の整備が喫緊の課題。
- ・ 地域医療、特に周産期医療を取り巻く状況は厳しい。産科医の確保など、周産期医療体制を強化する必要。
- ・ 地域公共交通について、バス事業者が事業を継続できるような支援を県と市町村が一体となって取り組む必要。
- ・ 各圏域のネットワーク化が必要であり、そのためには、道路と地域公共交通をしっかりと維持していくことが必要。
- ・ 農業を目指す若者が都会で増えているが、実際にUターンするとなると壁があり、収入保障など必要な支援が必要。
- ・ 農業においては、個々の農家への補助ではなく、行政と農業者が共通理解を構築した上で企業化を促していく必要。
- ・ ILCの建設が実現すれば、世界最先端の人材が定着し、ものづくり産業をさらに成長・発展させる効果が期待。

3 知事と市町村長との意見交換の概要

沿岸広域振興圏（8月10日開催）

【市町村長からの主な意見】

- ・ 人口減少の要因は生産性と総生産が伸びなかったことにあり、30年前の3割にまで減少した漁獲量の回復が必要。
- ・ リカレント教育、人材育成、賃金の引上げ、男女共同参画、大学等への進学率向上などを総合的に進める必要。
- ・ アクションプランの策定に当たっては、県民がそれぞれの立場で参加できるよう、分かりやすい計画にする必要。
- ・ 温室効果ガス排出量2050年実質ゼロについては、脱炭素のみならず地域内経済の好循環につなげる取組が必要。
- ・ カーボンニュートラルを目指した産業界の動きと連動しながら、復興道路や港湾の利活用の仕組みを検討すべき。
- ・ 復興を通じて整備した観光やスポーツの資源を活用し、沿岸地域のゲートウェイとしての機能を強化していくべき。
- ・ ICTの社会実装などを含め、起業や再生可能エネルギーの投資といった、スタートアップへの投資を進めていく必要。
- ・ 日本海溝千島海溝沿いの巨大地震への対応については、アクションプランへの明記と市町村への情報提供が必要。
- ・ 沿岸地域は医師の数が少なく、医師の奨学金や配置など、県と市町村が一体となりスピードを上げて取り組む必要。
- ・ 特に沿岸地域は公共交通が脆弱であり、高齢化社会を迎えている中で、この状況を打破する方向性を示すべき。
- ・ 労働力不足や一次産業の後継者不足が見込まれる中、実習生等外国人人材の活用や輸出などを検討する必要。

県北広域振興圏（8月8日開催）

【市町村長からの主な意見】

- ・ 人口減少、少子高齢化が著しく、雇用の場の確保、住宅の整備、医療費の無償化など総合的に取り組む必要。
- ・ 「子育てするなら岩手、そのためにこういった施策を講じている。」といった情報発信を行っていく必要。
- ・ 落ち込みが激しい県北・沿岸に移住者を呼び込む施策について、県と市町村が一体となって取り組む必要。
- ・ 均衡ある県土の発展に向け、県北・沿岸振興について、数値目標や具体策を掲げ、そろそろ形としていく必要。
- ・ 県北には、食料とエネルギーといった資源があるが、単独の市町村では生かされておらず、広域での取組が必要。
- ・ 洋上風力発電は、エネルギーの地産地消のみならず、世界最先端の仕事に携わることができるという魅力もある。
- ・ 地域公共交通は地域振興にとって重要なインフラであり、県と市町村が連携して、維持確保に向けて取り組む必要。
- ・ 岩手の発展、地域の振興にとって、人材の育成は重要。高校の教育機会確保と教育環境の充実に取り組む必要。
- ・ 主要魚種が記録的な不漁となっており、次の4年間においても、資源の回復など、あらゆる取組を継続してほしい。
- ・ 農業の後継者を確保するには、必要な所得を得られる産業とする必要。一次産業の試験研究機関の充実が重要。
- ・ 旅行商品の造成、プロモーションの充実、教育旅行の誘致など、御所野遺跡を活用した地域振興に取り組む必要。

4 各種団体、審議会、委員会等からの意見聴取結果の概要

- 5月以降、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき事項等について、意見聴取を実施。8月末までに、**106団体**から意見を伺ったところ。結果の概要は以下のとおり。

人口の自然減、社会減

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 地域がバラバラでなく、オール岩手で特色を生かした取組により、人口減少対策と働く者の処遇改善につながる。
- ・ **県と市町村が一緒になって相乗効果**を持ちながら、魅力ある岩手を発信し、移住・定住につなげるような取組が必要。
- ・ 高校生や大学生の県内就職率が上がったとしても、子どもの数は年々減少しており、実数は確実に減っていく。県外への生産年齢人口の流出を食い止めるための賃金改善と、岩手の産業を支える中小企業への支援が必要。
- ・ 受け皿となる会社があるにも関わらず、親への周知不足、子どもには地元で働くメリットが伝わっていない等の課題。
- ・ 県内に魅力ある企業があるにもかかわらず、**学生の認知度不足で県外に出てしまうというミスマッチ**が生じている。
- ・ 一度県外へ行き、帰ってきた若い人たちを、一緒に育てて働いていくような仕組みが必要。
- ・ 企業見学やものづくり体験など、**小中高校生が地元企業に興味を持つような取組**が必要。
- ・ 移住支援や住宅整備の継続に加え、若年層の県内就職に向けた支援の強化が必要。
- ・ 地域おこし協力隊が定住することも、人口減少対策の一つにつながるのではないか。
- ・ **地域おこし協力隊の活動終了後の進路**として、県内企業への就職や、就農という選択肢を示していくことが必要。
- ・ 少子高齢化による人手不足の中、地域農業の担い手に負担がかかっており、農地を増やすことに限界を感じている。

女性の活躍

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ **男女の性別の捉え方が多様化**し、男性が家事をして女性が働くなど、生活の仕方が多様化してきていると感じる。
- ・ 男女同一賃金や、女性が出産休暇を取得する際にバックアップできる体制を会社として整えておくことが必要。
- ・ **女性が産前・産後休暇や育児休暇を取得**できるよう、中小企業の支援が必要。
- ・ 農林水産業においては家族経営が多く、女性が働いたとしても、稼げないという実態がある。
- ・ 困難な問題を抱えた女性に対する支援について、県が分野横断的なネットワークの構築を主導してほしい。
- ・ **ジェンダーバイアス**が無意識のうちに差別を生み、大学進学 of 男女格差が生じ、所得格差にも通じているのでは。
- ・ 文系・理系のジェンダーギャップの解消に取り組んでおり、アクションプランの策定の際にも考慮が必要。

4 各種団体、審議会、委員会等からの意見聴取結果の概要

グリーン社会

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 洋上風力などの再生可能エネルギーは久慈市や釜石市など広く浸透しており、**三陸を岩手のグリーン社会実現に向けた取組の象徴的な地域**として捉えていくことも考えられる。
- ・ 復興道路の有効活用も合わせながら、港湾・物流機能、再生可能エネルギー、ブランドサーモン、防災学習などの地域経済や産業に根ざした息の長い取組、長期的視点に立った政策の展開が必要。
- ・ 再生可能エネルギーなど、岩手の強みを生かし、グリーン社会の実現のため、カーボンニュートラル活動において日本の先頭を走るべき。実現に向けては、個の企業や人に任せるのではなく、大きな体制整備の検討も必要。
- ・ 太陽光・風力発電など広い県土の活用を推進するとともに、再生可能エネルギーを安定的に利用するための蓄電池産業の誘致、水素による発電の開発支援等、カーボンフリー電力調達への加速化を図る必要。
- ・ 国際情勢等により石油が入りにくくなった場合に、どのように生活し、事業を継続していくのかについて、**代替燃料や再生可能エネルギーの活用**など、国策ではあるが、地域でも考えていかなければならないこともある。
- ・ **2050年カーボンニュートラルのためには森林吸収**は必須。林業では再造林に取り組んでいかなければならない。また、ウッドショックにより輸入材が入ってこなくなり、原料が高騰した。地域資源の利用に向け、連携を深めてほしい。

DX

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ DXについては、**中小企業を中心にまだ十分に浸透していない**というのが実態。DXはハードルが高く、果たして自力で取り組めるのか、あるいはそもそも自社に必要なのかと考える経営者が多いことは無理からぬことと思う。
- ・ デジタル投資というと、コスト削減と直結しがちだが、提供するサービスの付加価値向上などにもつながるものであり、企業にとってメリットがあるということを前面に出していくことも大事。
- ・ 岩手で進んでいないのは、ビジネスツールとして見られることにあり、**家庭や地域で使いこなすところまでが不十分**。
- ・ 教育現場でひとり一台のICT機器が整備されたが、家庭で使いこなせていないとの声が聞こえている。
- ・ 岩手のような広い県土においては、部活動の指導者が不足している中で、DXを活用した遠隔指導や、子どもたちの活動の見守りにおいて、新しい仕組みづくりが必要ではないか。
- ・ **テレワークや二地域居住の促進**に向けて、公共施設、宿泊施設のデジタル化(Wi-Fi整備)を進めるべき。
- ・ DXを進めるため、通信設備、電波環境等のインフラ整備を進めてほしい。

4 各種団体、審議会、委員会等からの意見聴取結果の概要

地域社会とのつながり

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 高齢化が進み、孤立化、疎外感を感じる人が増えた場合、誰がどう対応していくのか、何らかの仕組みづくりが必要。
- ・ 高齢者の孤立をできるだけ避けるため、通いの場の充実は地域において重要な課題。
- ・ 東日本大震災津波から10年以上が経過し、地域の人たち同士が取り組まなければならないが、難しいと感じる。
- ・ デジタル技術の進展の一方で、コミュニケーションをどのようにして維持していくかを別途考えなければならない。

安全・安心(新興感染症への対応、大規模自然災害への備え)

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 新型コロナ対策、災害対策が安全・安心につながり、これをベースにしながら、他の施策を展開していくということ。
- ・ 沿岸地域における津波対策を含め、災害対策をしっかりと取りまとめていく必要。
- ・ 激甚化・多発化している大規模自然災害への対策が必要。また、変異株の流行に備え、生活様式を変えていく必要。

医療、教育

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 子どもを産む場所の環境の整備が大事。特に、沿岸部では、安心できる環境を整えることを考えてほしい。
- ・ 看護師が不足しており、子育てや家庭の事情で、仕事ができない潜在看護師の活用を検討することが必要。
- ・ 介護人材の不足により、孤独死が発生することが懸念される。そうした現実を直視して対策を講じていく必要がある。
- ・ 高校の移転、再編が計画されているが、地域の特色を生かした、産業の振興につながる教育を推進してほしい。
- ・ 学校の教育活動を地域で支える取組が必要。
- ・ 岩手県の大学進学率は全国より15ポイント程度低い。進学率の上昇、教育水準や学力の向上に努めることが大切。

その他(原油・穀物価格の高騰等)

【総合計画審議会・各種団体等からの主な意見】

- ・ 燃料価格、食料、円安、半導体関連産業をどのようにするかという視点まで含め、この数ヶ月で岩手を取り巻く環境が大きく変わった。そういった環境下において、岩手の強みは何か、他県にできないものは何かをもう一度考える必要。
- ・ ロシアのウクライナ侵攻により、輸入に頼っていたものが不足するおそれがあり、国産に目が向けられている。

参考（意見聴取を実施した団体等一覧）

公益財団法人岩手県消防協会
一般社団法人地域おこし協力隊ネットワーク
公益財団法人岩手県国際交流協会
公立大学法人岩手県立大学
公益財団法人岩手県文化振興事業団
一般社団法人岩手県芸術文化協会
社会福祉法人岩手県社会福祉事業団
公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団
公益財団法人岩手県体育協会
一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会
岩手県環境保全連絡協議会
一般社団法人岩手県産業資源循環協会
一般社団法人岩手県医師会
一般社団法人岩手県歯科医師会
公益社団法人岩手県看護協会
学校法人岩手医科大学(岩手医科大学附属病院)
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
公益財団法人いきいき岩手支援財団
社会福祉法人岩手県身体障害者福祉協会
特定非営利活動法人岩手県精神保健福祉連合会
岩手県中小企業家同友会
岩手県商工会議所連合会
岩手県商工会連合会
岩手県中小企業団体中央会
公益財団法人いわて産業振興センター
岩手県職業能力開発協会
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部
(岩手職業能力開発促進センター)
一般社団法人岩手県工業クラブ
公益財団法人岩手県観光協会
岩手県観光誘致協議会
いわておかみ会
一般社団法人東北観光推進機構
一般社団法人世界遺産平泉・一関DMO
株式会社かまいLDMO
株式会社八幡平DMO
岩手県観光立県推進会議
株式会社日本政策金融公庫盛岡支店
岩手県農業協同組合中央会

岩手県農業会議
岩手県信用農業協同組合連合会
岩手県農業法人協会
岩手県農業農村指導士協会
岩手県認定農業者組織連絡協議会
全国農業協同組合連合会岩手県本部
公益社団法人岩手県農業公社
一般社団法人岩手県畜産協会
岩手県土地改良事業団体連合会
岩手県森林組合連合会
岩手県森林整備協同組合
岩手県木材産業協同組合
岩手県森林・林業会議
岩手県国有林材生産協同組合連合会
ノースジャパン素材流通協同組合
一般社団法人岩手県木炭協会
公益財団法人岩手県林業労働対策基金
岩手県山林種苗協同組合
岩手県チップ協同組合
一般社団法人治山林道協会
公益社団法人岩手県緑化推進委員会
岩手県木材青壮年協議会
岩手県林業経営者協会
一般社団法人岩手県建築士事務所協会
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター盛岡水源林整備事務所
岩手県森林土木建設業協会
岩手県漁業協同組合連合会
東日本信用漁業協同組合連合会岩手支店
全国漁業信用基金協会岩手支所
岩手県漁業共済組合
日本漁船保険組合岩手県支所
岩手県内水面漁業協同組合連合会
岩手県水産加工業協同組合連合会
一般社団法人岩手県漁港漁村協会
一般社団法人岩手県さけ・ます増殖協会
一般社団法人岩手県建設業協会
岩手県すまい・あんしん推進協議会
一般財団法人岩手県建築住宅センター

東北ILC事業推進センター
岩手県ILC推進協議会
公益社団法人岩手県防犯協会連合会
一般社団法人岩手県交通安全協会
公益社団法人いわて被害者支援センター

第98回岩手県総合計画審議会
第99回岩手県総合計画審議会
岩手県文化芸術振興審議会
岩手県環境審議会
岩手県消費生活審議会
岩手県男女共同参画審議会
岩手県食の安全安心委員会
岩手県健康いわて21プラン推進協議会
いわて女性の活躍促進連携会議子育て支援部会
岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会
重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援
推進会議
発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別
支援連携協議会
岩手県自殺対策推進協議会
岩手県精神保健福祉審議会
岩手県中小企業振興基本計画外部委員会
いわてで働こう推進協議会
岩手県職業能力開発審議会
岩手県農政審議会
教育委員会会議
岩手県教育振興基本対策審議会
岩手県生涯学習審議会
岩手県社会教育委員会議
県央広域振興圏経営懇談会
県南広域振興圏地域協働委員会議
沿岸広域振興圏地域連携懇談会
県北広域振興圏地域運営委員会議